



坂教学第261号
平成19年7月27日

坂出市学校再編整備検討委員会
会長 毛利 猛 様

坂出市教育委員会
教育長 横 井 武 雄

諮問書

坂出市立小・中学校のよりよい学校教育環境を整備するため、下記事項について、坂出市学校再編整備検討委員会設置要綱第2条の規定により諮問します。

諮問事項

1. 坂出市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について
2. 坂出市立小・中学校の再編整備（統廃合）の具体的方策について

諮問理由の説明

わが国の人口は、平均寿命が大幅に伸びてきた一方で、昭和46年以降の出生数の減少が続いており、少子高齢化が世界に例を見ないスピードで進行しています。

平成17年の国勢調査をもとに総務省は総人口のピークは平成16年12月の1億2,784万人であったこと、また国立社会保障・人口問題研究所の平成18年12月推計(中位仮定)によれば、23年後の2030(平成42)年に1億1,522万人、48年後の2055(平成67)年に8,993万人にまで減少するとの予測をしています。

また、香川県の将来推計人口についても、2005(平成17)年の101.5万人を基準にした場合、10年後の2015(平成27)年には100万人を割り込み、25年後の2030(平成42)年には約87万人へ減少すると予測しています。

本市の人口は、国勢調査人口とそれを基礎とした推計人口から見ると、1976(昭和51)年の6万7,650人をピークに減り続け、現在はピーク時に比べ約1万人減少しています。

こうした中で、本市の学校現場においても児童生徒数の減少傾向に歯止めがかからず、市立学校の統計では、小学校児童は1958(昭和33)年の9,793人から2007(平成19)年の2,622人へ、半世紀の間に73.2%も減少しました。また中学校生徒も同様に、1962(昭和37)年の5,205人から2007(平成19)年の1,303人へ75.0%減少しました。

その間、学校の統廃合は、昭和38年に旧の林田中学校・加茂中学校・府中中学校・王越中学校・松山中学校の5校が白峰中学校として、また昭和50年には旧の川津中学校と坂出中学校が新しく坂出中学校として統合されてきた経緯があります。

その後においても、平成12年度から与島小学校、平成13年度から与島幼稚園、平成14年度から与島中学校がそれぞれ休校・休園となり、さらに平成17年度から沙弥小学校、平成18年度からは沙弥中学校が休校となったところであります。

休校・休園となった地域では、児童生徒数の減少に伴い、学級運営、部活動、運動会等学校運営に支障が生じ始め、教職員や保護者などの危機感が募る中、また、地域住民の学校に対する深い愛着を残しながら、休校・休園のやむなきに至ったというのが実情であります。

その他の学校・園においても子どもの数が減少し、当分の間は休校・休園せざるも形式的には存続が可能とはいえ、学校運営はもとより、スポーツ少年団等の活動にも支障が生じ始めているのが実情であります。また、校舎の多くは改築時期が迫っていること、加えて東南海・南海地震に備える耐震補強工事の促進が急務となっております。

教育委員会としては、現状のまま手をこまねていることは許されず、早急に本

市の適正な学校規模のあり方を研究し、学校再編と耐震化促進を図るため、20年先を見越した中期（5年）・長期（10年）の段階的な実施計画（学校再編整備プラン(仮称)）を策定していく必要があると考えておりますことから、次の事項についてご審議をお願いするものであります。

- 1．坂出市立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方について
- 2．坂出市立小・中学校の再編整備（統廃合）の具体的方策について

次代を担う子どもの教育効果を第一に考えて、最適規模の学習集団を編制し、学校が学校として最大限の機能を発揮できる教育環境を作り出すために、本市の地理的条件や歴史に配慮しながら、本市にとって望ましい教育環境の将来像をご審議賜りますようお願い申し上げます。